

大阪の危機と吉村洋文知事の責任

写真は朝日新聞 17 日朝刊。新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが止まらない。16 日は新たに 4 県への「まん延防止等重点措置」の適用が決まった。だが、先行して重点措置が取られた大阪では効果が見えぬまま医療体制が危機に直面しており、緊急事態宣言も現実味を帯びてきた。3 月下旬からの大阪府の新規感染者数と重症患者数は、驚くほどの伸びを示している。

大阪の新規感染者数は 13 日から 1 千人台に乗り、16 日も過去最多の 1209 人。16 日時点で、軽症・中等症者向けの病院で治療を続ける人も合わせると重症者は 274 人で、重症病床使用率は実質 100%を超える。中等症病床の負担も深刻だ。コロナ専門病院の大阪市立十三市民病院では、16 日朝の時点で、運用 70 床に 61 人が入院中だが、うち約 10 人が重症者。担当者は「今は何とか持ちこたえているが、いつまで耐えきれるか」と不安を募らせる。「軽症・中等症病床が逼迫すれば、自宅や宿泊施設での療養者が増える。入院する時には、すでにかかり症状が悪化している患者さんもいる」

感染状況を分析する西浦博・京都大教授の予測では、1 人が何人に感染させるかを表す実効再生産数が重点措置で 3 割下がるというシナリオでも、重症者が 4 月 26 日ごろまでには 400 人を超える。西浦さんは「一刻も早く宣言を行い、強い措置を講じることで一気に感染者数を減らすことが求められる。弱い効果を待っては、助けられる方が助けられない」と指摘する。

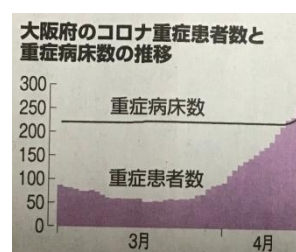
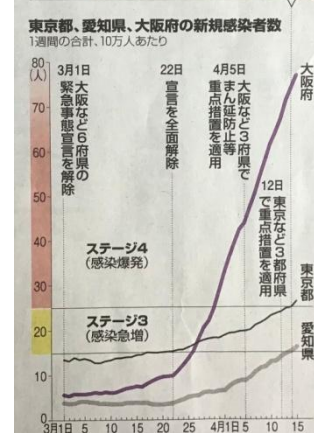
まさに大阪は危機である。同紙 16 日社説も「結果として、このような事態を招いた吉村洋文知事の責任は思い。昨年秋以降の第 3 波のときにも深刻な医療危機に直面しながら、その後どこまで有効な手立てを講じてきたか。追って検証が必要となろう。」

吉村知事の責任は、追って検証しなくても明らかである。この 1 年余り、コロコロと発言を変え、場あつち的に対応してきた。吉村氏はコロナ感染に楽観的で、専門家の声にきちんと耳を傾けず、口先だけの振る舞いが多かった。テレビに頻繁に出演するなど、「やってる感」を出す、パフォーマンス優先の姿勢が目立つ。

吉村知事だけでなく、松井大阪市長の責任も問いたい。二人はコロナ対策よりも大阪市廃止・骨抜きに力を入れてきた。その結果が現在の大阪の危機を招いているのだ。

6都府県の医療提供体制の状況
14日時点、小数点以下は四捨五入。内閣官房の資料から

ステージ	病床使用率		10万人あたり療養者数
	全体	重症者用	
3	20%以上		15人以上
4	50%以上		25人以上
東京	24	34	30
埼玉	31	16	21
千葉	24	8	14
神奈川	22	14	12
愛知	25	6	20
大阪	67	65	114



(2021年4月19日)